
2022年度 第1回幹事会資料

2022年5月24日

かわさき水ビジネスネットワーク

1 2021年度(11月～3月)の活動報告

2 会員の入退会の報告

3 2022年度の活動計画

4 2022年度かわBizネット総会の開催について

1 2021年度(11月～3月)の活動報告

(1) オンラインセミナーの開催

(2) 会員への協力

(3) 海外での活動(川崎市)

(4) 会員への情報提供

(5) 海外への情報発信

(1) オンラインセミナーの開催①

- ✓ かわさきグリーンイノベーションクラスター(GIC)とかわBizネット会員とのネットワーク形成のため、オンライン交流会を実施。

日程・会場	2021年12月21日(火) 14:00ー16:40 オンライン(Zoom)
参加者数	かわBizネット、クラスター会員含む 約20名
主催	川崎市経済労働局、上下水道局(共催)
内 容	①開会挨拶 ②第1部 ・希望する企業(7社)による自社PR (阿波製紙(株)、AHT JAPAN(株)、(株)Plan Be、旭化成テクノシステム(株)、安齊管鉄(株)、エア・ウォーター(株)、テピア環境インターナショナル(株)) ・「産学公民連携共同研究事業」について (川崎市環境局環境総合研究所) ③第2部 ・個別交流(ブレイクアウトルームを使用、15分×4セッション) ④閉会挨拶 ※その後、17時まで自由交流時間

(1)オンラインセミナーの開催②(1／3)

- ✓ 国土交通省の「下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)※」をテーマとしたオンラインセミナーを実施。

※我が国の下水道技術を海外で実証し、その有効性等を確認するとともに、現地関係者の本邦技術に対する理解醸成を図り、海外における我が国下水道技術の普及を促進することが目的

日程・会場	2022年2月10日(木) 15:00ー16:30 オンライン(Zoom)
参加者数	かわBizネット、クラスター会員含む 約40名
内 容	講演① 「下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPAN プロジェクト)について～官民連携による国際展開のこれから～」(国土交通省水管理・国土保全局下水道部) 講演② 「川崎市上下水道局の国際事業」(川崎市上下水道局) 講演③ 「WOW TO JAPAN 取組紹介」(株式会社石垣) 講演④ 「クラウドGISを活用した下水管路情報データベースの整備・構築」(株式会社インフォマティクス)

(1)オンラインセミナーの開催②(2／3)

講演①



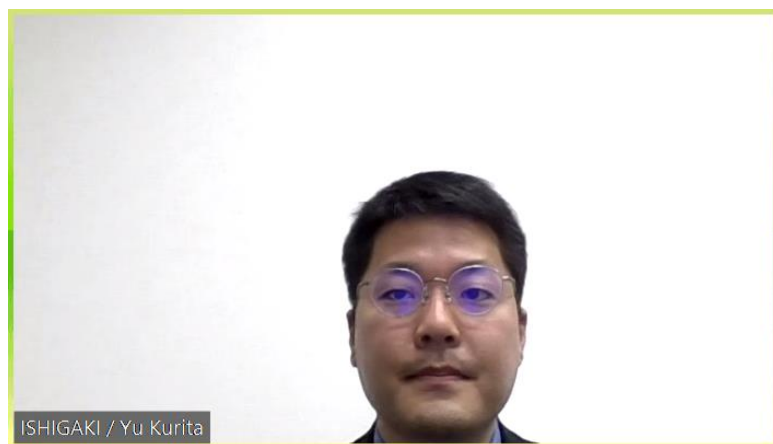
国土交通省水管理・国土保全局下水道部

講演②



川崎市上下水道局

講演③



株式会社石垣

講演④

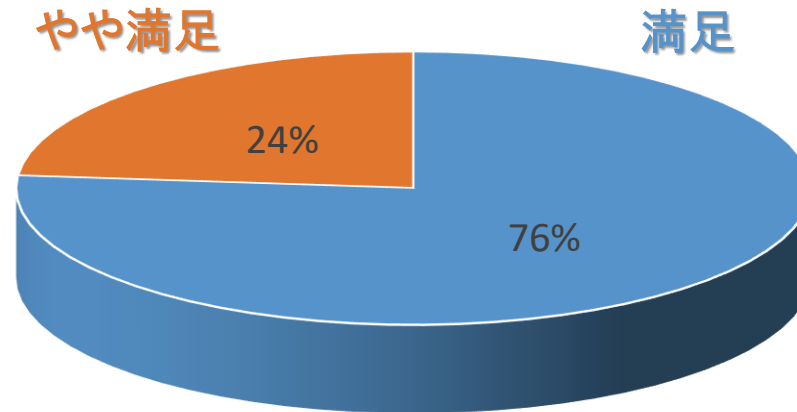


株式会社インフォマティクス

(1) オンラインセミナーの開催②(3／3)

- ✓ セミナー終了後、参加者にアンケートを実施 (アンケート回答率: 約50%)
- ✓ 今回のセミナーに関しては非常に高い満足度が得られた
- ✓ 今後のセミナーの開催形式の要望は、対面形式とオンライン形式の併用で開催し、参加者がどちらも選べる方が良いという意見が多数であった

セミナー参加者の満足度



コメント例:

- ・具体事例の紹介があり、今後の事業展開をイメージしやすかった。
- ・採択された企業様から、直接スケジュール感や苦労した点等をお聞きする事が出来たため、WOW TO JAPAN 事業の具体的なイメージを持つことが出来た。

(2) 会員への協力

会員の各種スキームに対する活動のサポート

1 JICA／中小企業・SDGsビジネス支援事業 ～ベトナム／バリア・ブントウ省～

事業名	ベトナム社会主義共和国環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査
調査内容	水需要が急増するベトナム南部経済圏(バリア・ブントウ省など)におけるステンレス配水池の継続的な導入を目指し、ビジネス展開計画の策定とその実現可能性を調査する。「ベトナムの安定給水への貢献」と「普及・実証事業を通じた調査完了後の具体的なビジネス機会の実現」を目標とする。
実施期間	令和4年3月8日～令和5年6月30日

- ✓ 令和4年3月8日にJICAとの契約締結

(2) 会員への協力

会員の各種スキームに対する活動のサポート

1 JICA／中小企業・SDGsビジネス支援事業 ～モンゴル／ウランバートル市～

事業名	モンゴル国 有害重金属を含む工場排水の経済的かつ安全な処理に関する案件化調査(仮称)
調査内容	ウランバートル市の有害物質等を含む工場排水を経済的かつ安全に処理する技術に関する案件化調査。無害で安価な無機系凝集剤を用いる水処理技術を普及することにより、地域の水質汚濁問題の解決に貢献することを目指す。加えて、将来のビジネス実施体制の構築や事業の実現可能性を評価するための調査を実施する。
実施期間	契約から約1年間を予定

- ✓ これまで2回応募し、不採択
- ✓ 課題である実施体制、財務面の強化に向けて、複数社での共同提案や銀行からの外部人材としての参画について交渉を実施

(3) 海外での活動(川崎市)(1／3)

① ラオスでのJICA技術協力プロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」

【プロジェクトの概要等】

《期間》 2018年5月から5年間

《目的》 ラオス国の国家目標達成に向けて、水道セクター管理体制と水道公社の水道事業能力を強化するために必要な基盤を整備する

《職員派遣》 長期専門家(サブチーフアドバイザー／水道技術)及び短期専門家の派遣

《その他》 埼玉県、さいたま市、横浜市、川崎市及びJICAによりプロジェクト実施に関する協定は締結済



「Project MaWaSU2 Annual Report 2021」の様子



【2021年度11月～3月の活動】

- オンラインOJTを実施
- Project MaWaSU2 Annual Report 2021を開催
- 2021年1月に正式に発足したラオス水道協会にとって初めての年次総会を開催
- 「ラオスにおける安全な水へのアクセス」をテーマに鳥取県立鳥取西高等学校との海外オンライン研修を実施
- 短期専門家は、隔離期間が緩和されつつあるため、派遣について調整を開始

(3) 海外での活動(川崎市)(2／3)

② インドネシア・マカッサル市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

案件名	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト － 水資源の有効利用に向けて －
実施年度	契約後約3年間
事業目標 (アウトプット)	(1)パイロットエリアにおける地下漏水調査計画の作成支援、地下漏水調査及び漏水修理工事の実行支援 (2)マカッサル市水道公社職員の地下漏水発見能力の向上支援 (3)マカッサル市水道公社職員の漏水修理技術の向上支援 (4)本事業の活動成果及び漏水防止に関する技術の共有・普及支援
実施体制	川崎市上下水道局・かわBizネット会員企業



マカッサル市の位置



無収水対策の実施現場

【2021年度11月～3月の活動】

- ・ コロナ禍でもプロジェクトを実施するため、当初現地で予定していた活動の一部をWebに見直し、JICAとの契約締結に向けて、契約内容について協議を実施

(3) 海外での活動(川崎市)(3／3)

③ インドネシア・バンドン市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

案件名	バンドン市における水環境改善のための人材育成プロジェクト(仮称)
実施年度	契約後約3年間
事業目標 (アウトプット)	バンドン市において水環境改善への住民啓発に関する知識を備えた人材が育成される (1)水環境に対する啓発資料が作成される (2)下水道研修テキストが作成される (3)下水道セミナー、下水道の役割を体感するワークショップが開催される (4)住民の水環境への意識が向上する
実施体制	川崎市上下水道局・かわBizネット会員企業



バンドン市の位置



バンドン市内の河川

【2021年度11月～3月の活動】

- ミニッツ(MoM)について、インドネシア政府とJICAインドネシア事務所の間で署名手続き完了待ち

(4) 会員への情報提供

メール配信による会員への情報提供(随時)

➤ 会員への情報提供回数(2021年度11～3月):23回 ※ 昨年度同時期:46回

《内訳》

■ セミナー・報告会等の開催案内(15件)

- ・ JETRO「インドネシア環境ビジネスニーズ調査オンラインセミナー」のお知らせ
- ・ JICA「JCCI キックオフ国際セミナー」(他)のお知らせ ほか

■ 関係省庁・団体の調査案件等の募集(6件)

- ・ JICA『中小企業・SDGsビジネス支援事業 2021年度第二回本公示』のお知らせ
- ・ 国土交通省「令和4年度下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)の公募開始」(他)のお知らせ ほか

■ お知らせ(2件)

- ・ 新規会員加入について(お知らせ) ほか

(5) 海外への情報発信(1/3)

① 第14回 川崎国際環境技術展への出展

- ✓ 2021年11月16日(火)～11月26日(金)にオンライン開催された「第14回 川崎国際環境技術展」に、上下水道局とともに、かわBizネットのブースを出展
- ✓ 海外や日本の企業、市民等の閲覧者に対し、かわBizネットの活動をPR(訪問者数47人)
- ✓ 『かわBizネット事業紹介カタログ』の掲載
- ✓ 『かわBizネット紹介プロモーション・ビデオ』の放映



メインブース



かわBizネットの国際展開の取り組み紹介

(5) 海外への情報発信(2/3)

② 海外からの研修生・視察者の受入機会を通じたかわBizネットPR

- ✓ コロナ禍における海外からの渡航制限等に伴い、2021年度11月～3月における視察・研修の受入者数は9名にとどまっている(視察についてはすべてオンラインによる対応のため、かわBizネットのPRは未実施)

受入実績		2021年度 11月～3月	2020年度 同時期	2019年度 同時期
総 数		4か国9名※	0名	20か国52名
内 訳	研修生	0名	0名	13か国22名
	視察者	4か国9名※	0名	9か国30名
国・地域		韓国(1) 中国(香港含む)(6) マレーシア(1) シンガポール(1)	-	モンゴル(15) インド(5) インドネシア(4) 中国(3) ほか

※オンラインによる視察



入江崎水処理センター(2019)



長沢浄水場(2019)

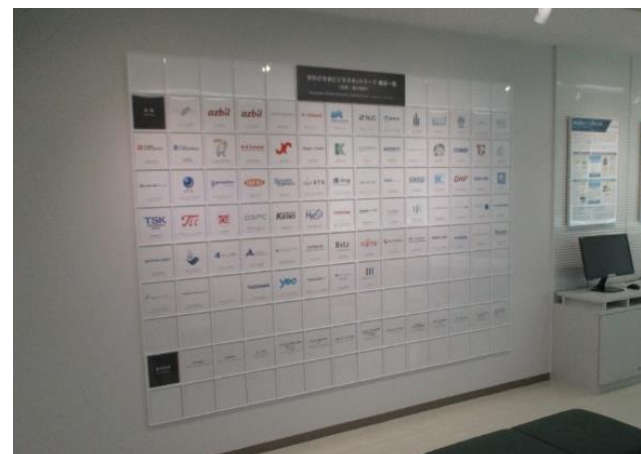
(5) 海外への情報発信(3／3)

③ 広報施設内「かわbizネットコーナー」での情報発信

- ✓ コロナ禍のため、2022年3月31日時点において、浄水場や水処理センターなどの上下水道施設への視察受入れは国内外問わず中止
- ✓ 長沢浄水場内「水とかがやく未来館」、入江崎水処理センター内「ワクワクアクア」の両広報施設については、2020年7月6日より受入れを再開したが、2021年11月～2022年3月に海外からの訪問者はなし



水とかがやく未来館(長沢浄水場内)



ワクワクアクア(入江崎水処理センター内)

2 会員の入退会の報告

(1) 新規会員の報告

(2) 退会の報告

(3) その他

(1)新規会員の報告

2022年3月31日時点 … 会員数88 協力団体13

○ 2021年11月～2022年3月に入会した会員(メール審議により決定)

- 株式会社石垣 (2021年12月15日入会)
- 株式会社エイト日本技術開発 (2021年12月15日入会)
- グローバルマネジメントコンサルタンツ有限責任事業組合 (2022年 3月 8日入会)
- 前澤化成工業株式会社 (2022年 3月 8日入会)

(2)退会の報告

○ 2021年11月～2022年3月における会員の退会はなし

- かわBizネットは、海外展開に意欲のある企業・団体が集まり、機動的に取り組を行うことが設立の趣旨であり、世界の水環境改善に貢献するため、民間企業と川崎市が連携、協調して水ビジネスを推進することを目的としている。

(3) その他

○ 2022年4月に変更の連絡があった会員

- ダナン駐日代表部 → ベトナム経済研究所
※これに伴い、協力団体の位置付けについても「海外自治体」から「関係団体」へ変更
- 富士電機株式会社 → メタウォーター株式会社
※富士電機の水環境部門がメタウォーターに移っていることによる変更

3 2022年度の活動計画

- (1) 2022年度かわBizネット組織体制
- (2) 活動予定国における新型コロナウイルスの状況
- (3) 案件化に向けた取組
- (4) 海外での活動(川崎市)
- (5) 会員への情報提供・海外への情報発信等

(1)2022年度かわBizネット組織体制(4月1日現在)

➤ 役員:変更なし

※ 会長:小泉明 東京都立大学都市環境学部特任教授、特別顧問:川崎市長、川崎商工会議所会頭

➤ 88会員・13協力団体が参画

※ 詳細は、本資料『2 会員の入退会報告について』を参照

➤ 幹事会員:変更なし

※ 伊藤忠商事(株)、川崎商工会議所、JFEエンジニアリング(株)、東芝インフラシステムズ(株)、(株)みずほ銀行、(株)横浜銀行、川崎市

➤ 事務局:川崎市上下水道局(下表のとおり)

	職 名	2022.3.31まで	2022.4.1から
川崎市 上下水道局	経営戦略・危機管理室長	山本 昇二	山本 昇二(変更なし)
	経営戦略・危機管理室担当課長〔国際事業推進〕	寺岡 秀樹	升潟 大介
	経営戦略・危機管理室担当係長〔国際事業推進〕	越智 龍太	奥野 浩史
	経営戦略・危機管理室担当係長〔国際事業推進〕	—	和地 妙
	経営戦略・危機管理室担当係長〔国際事業推進〕	中村 典昭	奥村 誓悟
	経営戦略・危機管理室〔国際事業推進〕	北沢 和	—

(2) 活動予定国における新型コロナウイルスの状況(1/2)

活動計画の主な対象国における現時点(2022年5月11日)での新型コロナウイルスに関する情報は、下表のとおりとなります。今後の緩和措置等の状況を注視しつつ活動を再開してまいります。

	インドネシア	ラオス	ベトナム
外務省 感染症 危険情報	レベル2(引き下げ) (不要不急の渡航はやめてください)	レベル2(継続) (不要不急の渡航はやめてください)	レベル2(継続) (不要不急の渡航はやめてください)
日本からの 渡航者に対する 主な措置※1	* 2回以上ワクチンを接種している場合(要証明書)は入国後の隔離はなし。 * 入国後のPCR検査はない(ただし、到着後の検温等健康確認において新型コロナ関連の症状や発熱が認められた場合はPCR検査を行う(外国人については、費用は自己負担)。)。	* 規定回数のワクチン接種証明書を有していない者は出発前48時間以内の抗原検査(ATK)の証明書の提出が必要。 * 規定回数のワクチン接種証明書を有している者は、出発前・到着後いずれもコロナ検査なしで入国可能。	* 日本出発72時間前のRT-PCR法若しくはRT-LAMP法による陰性証明書、又は日本出発24時間前の抗原検査による陰性証明書を持参すれば、隔離無しで行動可能(入国後10日間は自己健康観察が必要)。
日本に帰国 した際の 措置	次ページ参照		
感染者数※2	6,048,685名	208,939名	10,681,214名
死亡者数※2	156,396名	752名	43,058名

※1外務省海外安全ホームページ内新型コロナウイルス関連情報より一部抜粋 ※2Johns Hopkins University ホームページの掲載値を引用

(2) 活動予定国における新型コロナウイルスの状況(2/2)

● 入国後の自宅等待機期間の変更

滞在歴	有効なワクチン接種証明書	0日目 入国日	1～3日目	4～7日目
指定国・地域滞在歴あり	なし	検疫で検査	・ 検疫所の宿泊施設で待機 ・ 3日目退所時に施設で受ける検査結果が陰性であれば、待機期間終了	待機なし
	あり (指定のワクチンを3回接種したことが確認できるもの)	検疫で検査	・ 自宅等で待機 (3日目以降に自主検査しない場合)	待機終了のお知らせにより待機期間短縮
		検疫で検査	・ 自宅等で待機 ・ 3日目以降に自主検査し、陰性結果を入国者健康確認センターに届出	
指定国・地域滞在歴なし	なし	検疫で検査	・ 自宅等で待機 (3日目以降に自主検査しない場合)	待機終了のお知らせにより待機期間短縮
		検疫で検査	・ 自宅等で待機 ・ 3日目以降に自主検査し、陰性結果を入国者健康確認センターに届出	
	あり (指定のワクチンを3回接種したことが確認できるもの)	検疫で検査	・ 待機なし	

ラオス

インドネシア、ベトナム

別紙
令和4年5月16日

検疫所が確保する宿泊施設で待機を求める指定国・地域

検疫所が確保する宿泊施設で入国後3日間待機を求める指定国・地域			
3日目に検査		指定日	措置開始日時
1 ロシア全土		令和3年12月22日	令和3年12月25日午前0時
2 韓国	令和4年5月17日午前0時から指定解除	令和4年2月10日	令和4年2月11日午前0時
3 エジプト		令和4年2月24日	令和4年3月1日午前0時
4 パキスタン		令和4年2月24日	令和4年3月1日午前0時
5 ブルガリア		令和4年4月28日	令和4年5月1日午前0時
6 南アフリカ共和国		令和4年4月28日	令和4年5月1日午前0時
7 ラオス		令和4年4月28日	令和4年5月1日午前0時

※厚生労働省HP(5月16日時点)より

※ 全て日本時間

(2) 活動予定国における新型コロナウイルスの状況(補足)

新規感染者数は日本に比べて低く抑えられているが、ワクチン接種完了率が低いため、今後も引き続き状況を注視しながら、活動を進めていきたい。

2022年5月11日現在

	 日本	 ラオス	 インドネシア	 ベトナム
① 人口	約1.3億人	約700万人	約2.3億人	約9,800万人
② 累計感染者数	8,168,462人 (人口の約6.3%)	208,939人 (人口の約3.0%)	6,048,685人 (人口の約2.6%)	10,681,214人 (人口の約10.9%)
③ 累計死亡者数	29,898人 (累計感染者数の約0.4%)	752人 (累計感染者数の約0.4%)	156,396人 (累計感染者数の約2.6%)	43,058人 (累計感染者数の約0.4%)
④ 新規感染者数 (直近28日間)	1,046,289人 (人口の約0.5%)	11,522人 (人口の0.01%未満)	13,327人 (人口の0.01%未満)	408,250人 (人口の約0.2%)
⑤ 死亡者数 (直近28日間)	1,129人 (④の約0.1%)	50人 (④の約0.4%)	679人 (④の約5.1%)	200人 (④の約0.0%)
⑥ ワクチン接種完了率 (人口に対する割合)	80.7%	67.2%	59.9%	79.2%
【参考】1回目接種完了率	82.0%	78.4%	72.1%	81.4%
【参考】ブースター接種完了率	55.2%	-	13.6%	46.3%

※ジョンズホプキンス大学HP、Our World in Dataのデータを元に作成

(3) 案件化に向けた取組

① JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査(中小企業支援型)～

- 『ベトナム社会主義共和国 環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査』

《今後の予定》

- ✓ 3月8日に契約を締結し、Web会議によるキックオフミーティング及び渡航に向けて準備中
- ✓ 6月、9月、12月ごろの計3回渡航し、現地で活動を開始
- ✓ 事業期間は令和5年6月30日まで

- 『モンゴル国 有害重金属を含む工場排水の経済的かつ安全な処理に関する案件化調査(仮称)』

《今後の予定》

- ✓ 課題解決を図りつつ、3回目の応募に向けた準備を実施
- ✓ 引き続き情報収集を行いビジネス化に向けて支援を継続

②その他

- 会員の新たな案件形成に向けてセミナーや情報共有などを推進

(4) 海外での活動(川崎市)

① ラオスでのJICA技術協力プロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」

《今後の予定》

- ✓ 現在赴任中の長期専門家が現地で活動を継続(Webと対面を併用)
- ✓ 短期専門家について、5月1日から派遣を開始し、2022年度に複数回の追加派遣を予定

② インドネシア・マカッサル市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

《今後の予定》

- ✓ 契約締結に向けてJICAとの契約交渉を継続中(契約日を8月1日で調整中)
- ✓ 契約締結後、局内調整が整った段階で渡航し活動を開始
- ✓ 現地での活動は、3年間で職員4名程度×10回、本邦研修はPDAM職員を2～4名×5回を想定

③ インドネシア・バンドン市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

《今後の予定》

- ✓ ミニッツ(MoM)への署名完了後、JICAとの契約交渉を開始
- ✓ 現地での活動・本邦での研修については、②と同程度となる見込(現地関係機関と調整中)

(5) 会員への情報提供・海外への情報発信等(1／2)

① 会員・協力団体のネットワーク強化に向けた機会の創出

- ✓ 会員に有用なセミナー、交流会等を開催

② メール配信等による情報の提供

- ✓ メール配信やかわBizネット会員専用ホームページ等による情報の随時提供

③ 海外からの研修生・視察者の受入機会を通じたかわBizネットPR

- ✓ 現在、上下水道局施設(浄水場施設、下水処理施設)に関する視察等の受入れを中止しているが、情勢を見極め再開を検討し、再開にあわせてかわBizネットのPRを実施予定

④ 広報施設内「かわBizネットコーナー」での情報発信

- ✓ 「かわBizネットコーナー」がある長沢浄水場内広報施設「水とかがやく未来館」、入江崎水処理センター内広報施設「ワクワクアクア」での受入れは再開したものの、コロナ禍により人数等は制限中 (視察者数減を考慮して、企業展示については入替の実施を見送り)

(5) 会員への情報提供・海外への情報発信等(2/2)

⑤ 第15回川崎国際環境技術展でのPR

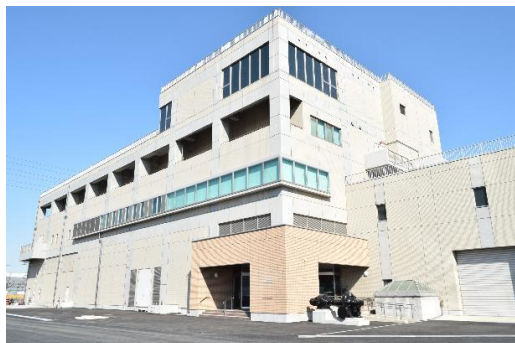
- ✓ 前回に引き続きブースを出展し、海外や日本の企業・市民などの参加者に活動をPR

⑥ IWA世界会議・展示会(デンマーク/コペンハーゲン)への職員派遣(9/11~9/15)

- ✓ かわBizネットの活動範囲や内容をより充実させるための海外における国際会議での展示会出展を視野に入れた各種現地調査を実施予定

⑦ 2022年度第2回かわBizネット幹事会の開催にあわせた広報施設見学

- ✓ 第2回幹事会にあわせて、入江崎水処理センター内にある広報施設「ワクワクアクア」の見学会をかわBiz会員を対象として実施予定



ワクワクアクア外観



バーチャル体験展示室



4 2022年度かわBizネット総会の開催について

2022年度かわBizネット総会の開催について(1/2)

- ✓ かわさき水ビジネスネットワークは、本年で設立10周年を迎えることから、総会ではこの10年のあゆみの紹介や特別講演を予定
- ✓ これまでの取組を紹介する10周年記念パンフレットの作成を予定

- ①開催日時 2022年7月15日(金) 15:30～17:00 (総会終了後意見交換会(次ページ参照)を予定)
- ②開催形式 2021年度と同様に『対面-オンライン併用(ハイブリッド)形式』で実施
- ③開催場所 川崎商工会議所2階会議室1～4及びWeb(Zoom)

④次第案

1. 開 会
2. 主催者挨拶
3. 協力団体等紹介
4. 議 題 (活動報告及び活動計画)
5. かわBizネット10年の概要
6. 講 演
7. 閉 会

【10周年に関する講演等(案)】

5. かわBizネット10年の概要

「かわさき水ビジネスネットワーク10年のあゆみ(仮題)」

川崎市上下水道事業管理者 大澤 太郎

6. 講 演

「かわさき水ビジネスネットワークへの今後の期待(仮題)」

かわさき水ビジネスネットワーク会長 小泉 明

2022年度かわビズネット総会の開催について(2/2)

⑤意見交換会

- ✓ 昨年度総会開催後に寄せられた会員からの意見を参考に、今年度の総会終了後の意見交換会は会員同士が自由に交流できる以下のパターンでの開催を検討

1. まん防等の発令なし、感染状況：良

→ 意見交換会(感染防止対策を徹底した立食形式)

2. まん防等の発令なし、感染状況：中

→ 意見交換会(立食なし、感染防止対策を徹底したフリートーキング)

【感染状況が悪化しやむを得ない場合】

3. まん防等の発令なし、感染状況：悪

→ 名刺交換会(2021年度と同様の方法)

- ✓ 状況を注視しつつ6月末を目途に決定予定